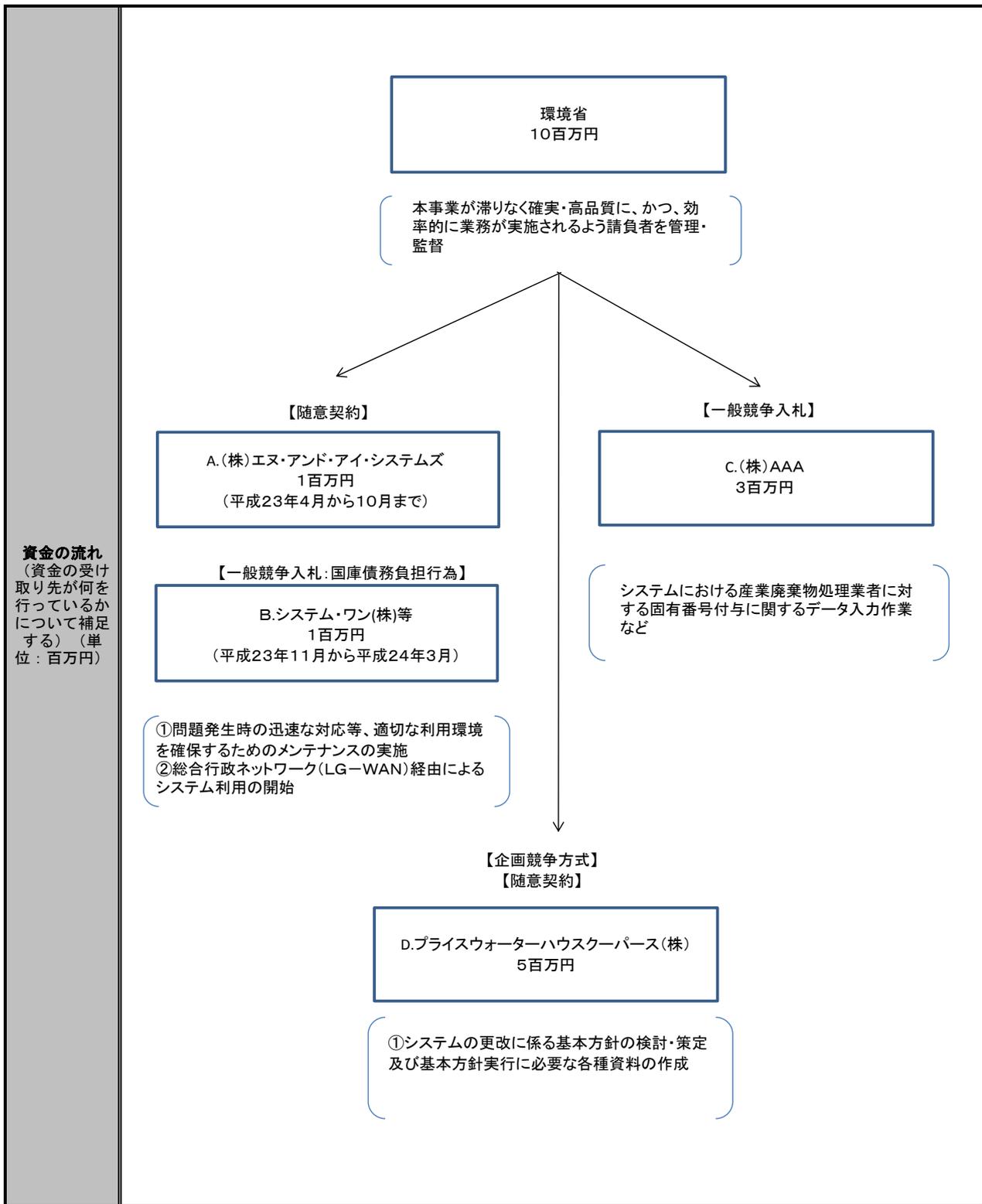


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	廃棄物処理システム開発費		<b>担当部局</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成13年度		<b>担当課室</b>	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 廣木雅史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第23条の2(情報交換の促進等)		<b>関係する計画、通知等</b>	環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成18年3月6日環境情報管理委員会決定)産業廃棄物行政情報システム運用規定(平成19年10月10日産業廃棄物課制定)新たな情報通信技術戦略(平成22年5月1日IT戦略本部決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国及び都道府県等間で情報を共有することにより、産業廃棄物不適正処理に迅速かつ確に対処し、行政処分を適正に実施するなど産業廃棄物の適正処理の推進を図る。</p> <p>当該システムを利用し、国による処理業者に対する全国統一の固有番号付与業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。</p>							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>国は廃棄物処理法により、知事、政令市市長が行う産業廃棄物行政事務が円滑に実施されるように、自治体相互間の情報交換を促進し、必要な措置を講ずるよう努めるものとされ、産廃処理業や処理施設設置の許可事務のほか、許可取消し等の行政処分を迅速適正に行うためにも情報共有を図る必要があるとあり、その活用基盤としてのシステムの拡充整備は非常に重要な役割である。平成13年度の構築時はダイヤルアップ回線であったため不具合が生じ、19年度にインターネット接続システムを構築、21年度により高度なセキュリティを維持すべく地方公共団体における総合行政システム経由による利用を可能とした。</p> <p>また、平成22年度には各自治体間の情報共有化をさらに進め、迅速な行政処分や許可等に際して悪質業者を産業廃棄物処理業界から早期に排除し、健全な業界の構築に資するため、システム上の不具合の改善と産業廃棄物処理業許可等申請時における添付書類等の画像データ化による添付書類の最小限化に資すること等、事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための大規模な機能改修によるシステム拡充整備を実施した。</p> <p>なお、本事業は、契約更改に併せて、国庫債務負担行為(平成23年11月から平成27年10月末まで)が認められており、平成23年度に日々の入力等を除く業務(機器等のリース、保守等の契約)の更新を行った。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	16	40	11	14	14	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	16	40	11	14	14		
	執行額	5	15	10				
執行率(%)	31	40	91					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	許可、行政処分等の行政事務が適正かつ効率的に行われることを目的とするシステムであり、定量的な成果目標がなじまない。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①国による固有番号付与(業務自動化数) ②自治体による許可情報登録(情報共有数) ③自治体による行政処分情報登録(情報共有数)		活動実績(当初見込み)	①件 ②件 ③件	10,447 37,542 1,437	4,321 29,313 983	4,144 17,000 500	— ( — )
<b>単位当たりコスト</b>	国・自治体間による迅速かつ円滑な情報共有及び過年度からの累積情報の有効活用がシステムの本旨であるところ、単年度の執行額を当該年度の活動実績で除した値を算出しても殆ど意味がなく、従って、合理的かつ適切な単位当たりコスト算出が困難。		算出根拠					
平成24-25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	14	14					
	計	14	14					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国による処理業者に対する全国統一の固有番号付と業務及び効率的な情報収集・情報共有を行うことにより、国及び都道府県等における事務の効率化を図る。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	システム更改の企画等以外の業務は、すべて公開入札しており、執行金額の低減に努めている。平成23年度から27年度まで、国庫債務負担行為に措置された。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者の負担及び自治体職員の事務負担軽減のための大規模な機能改修によるシステム拡充整備が実施された。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後、システムの不具合等運用面において、問題の発生及び更なる機能改修も予想される。近い将来、予定されている政府共通プラットフォームへの移行を見据えた適切な利用環境を確保するための対応が予想される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	128	平成23年行政事業レビュー	120



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. (株)エヌ・アンド・アイ・システムズ			E.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
B. システム・ワン(株)			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			1	計		0
C. (株)AAA			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			3	計		0
D. プライスウォーターハウスクーパース(株)			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計			5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ	メンテナンスの実施及びLG-WAN利用の開始など	1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システム・ワン(株)等	メンテナンスの実施及びLG-WAN利用の開始など	1	5	22%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	固有番号付与に関するデータ入力作業など	3	3	72%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウス クーパーズ(株)	改修要件定義、調達仕様書の作成及び調達支援の実施等	5	随意契約	-